



ニューヨーク州における子供の養育費を得るための基本

ニューヨーク州における子供の養育費を得るための基本

通常、母親の方が親権者であるため、この冊子は、母親が裁判所の命令による養育費を求めることを前提に書かれています。勿論、親権者である父親が本冊子を使用しても結構です。

養育費を支払う必要があるのは誰ですか？

子供が21歳になるまで、両方の親とも子供を金銭的に支援する必要があります。養子縁組にて子供を養育する養父母や継父母も含まれます。21歳に達する前に、子供が親の養育を離脱する場合、両親は、もはや子供を養育する必要はありません。（養育の離脱については、別途記述。）

継父母は、継子が、継父母の養育なしでは公的扶助（生活保護）を受けなければならない場合に限り、養育費を支払う義務があります。但し、継父母は、実親が継父または継母と離婚した場合、あるいは死別した場合には、養育費を支払う必要はありません。

いつ、養育費に関する裁判所の命令を得ることができますか？

もし、あなたが親権を有している場合（親権を有する親の場合）、父親（監護権を有しない親）から養育費を得ることができます。これは、あなたが父親と婚姻したことがなかった場合でも、あなたの責任で父親との関係が終了した場合でも該当します。

あなた自身が、子供を養育するのに十分な資金を有している場合でも、養育費を受け取ることができます。もし、父親が、子供に関する養育費の支払いの分担を拒否している場合は、あなたが父親と婚姻中で同居している場合でも、養育費を受け取ることができます。

婚姻したことの無い男性から養育費を受け取ることができます。但し、その場合には、その男性が、子供の出生時に病院にて、あるいは後日、認知届に署名（彼が父親であると認識している旨記載）している必要があります。もし彼がこの書類に署名していない場合、その男性を相手方として裁判所で申立てを行い、父親であることを証明しなければなりません。これは、父親とされる者が、子供の出生証明書に署名し、子供に姓を与えた場合でも行う必要があります。

両親とも子供の親権を有する場合、より多くの時間子供の世話をしている親が養育費を受け取ることができます。

自分が親権者である場合、どのようにして養育費を請求すればよいのですか？

通常、あなたと子供が住んでいる郡の家庭裁判所に申立てを行うこととなります。父親が住む郡において申立てを行うこともできます。

養育費を得るのに、弁護士をつける必要はありません。家庭裁判所の手続きは、比較的簡単です。子供の養育費を得るのに、養育費取立部(Support Collection Unit: SCU)の支援を受けることも出来ます。

養育費取立部はどのようなことを行っているのですか？

養育費取立部とは、養育費を確実に得るために多くのことを処理する役所の部局です。

家庭裁判所についたら、養育費取立部に行ってください。養育費取立部では、あなたの面接を行い、支援が必要かを聞きます。もし公的扶助を得ている場合は、養育費取立部の支援を受けなければなりません。

養育費取立部が行うことには、例えば以下のようなものがあります。

- (1) 養育費請求の申立てをあなたのために行うこと。
- (2) 子供の父親を探すのを支援すること。
- (3) 父親の勤務先を探すのを支援すること。
- (4) あなたが父親と考える男性が実父であることを証明するのを支援すること。
- (5) 父親から養育費を回収し、あなたに渡すこと。
- (6) 遅延した支払いを回収すること。必要であれば、養育費取立部は、父親の勤務先からも直接回収します。

養育費取立部を利用する難点は、同部を通して支払いを受けるので、直接支払いを受けるよりは、受領が少し遅れてしまうという点です。

公的扶助を受けている場合、養育費取立部の利用は無料です。公的扶助を受けていない場合、養育費取立部を通じて養育費を受け取ることに成功したら、S養育費取立部費用を支払う必要があります。費用は、受け取ることに成功した養育費から差し引かれます。

注：子供の父親が虐待的で、あなたの住所を秘密にしなければならない場合、養育費取立部にあなたの自宅や勤務先の住所を教えなくてください。その代わりに、養育費取立部に対し、他の郡や州に住んでいるあなたが信頼している人の住所を教えてください。その人に対し、支払いの小切手をあなたの住所に転送するように依頼し、絶対にあなたの住所を養育費取立部や他の者に教えたくない念をおしておいてください。

家庭裁判所に、養育費請求の申立てを行うと、その後の手続きはどうなりますか？

裁判所の書記官が申立ての記入を手伝います。申立ての日に父親を裁判所へ連れてくる必要はありません。

申立ては、家庭裁判所に対し、父親に養育費を支払うように命じるよう要請するものです。

申立てを行った後、裁判所が、あなたと父親が裁判所に出頭すべき日を定めます。この日は、再出頭日(return date)、次回出頭日(adjourn date)、審問日(hearing date)などと呼ばれます。再度裁判所に出頭した場合、(通常は)審問官(Support Magistrate)、または裁判官が案件を審議することになります。審問官は、多くの養育費の案件に関し、裁判官の代わりに果たします。

初めて申立てを行った際、召喚状の写し2通と申立書の写し2通があなたに渡されます。また、書記官から、資金状況開示の宣誓供述書を渡されたかどうかも確認してください。

父親は、養育費請求が申立てられていることを、どのようにして知るのでですか？

父親が、召喚状、申立書及び資金状況開示に関する宣誓供述書の写しを受け取るかどうかは、あなたの責任となります。しかし、これらの書類を、個人的に父親に渡すことはできません。誰か他の人に送達してもらう必要があります。

裁判所の書類が父親に渡されることを、書類の送達といいます。

どのようにして父親に裁判所の書類を送達するのですか？

送達人：18歳以上で、この案件に関わっていない者であれば誰でも構いません。

送達書類：送達人は、父親に直接裁判所の書類を手交しなければなりません。父親が受け取るべき書類は、召喚状、申立書及び資金状況開示に関する宣誓供述書です。

時期：日曜日や祝日に送達してはなりません。裁判所に出頭する日より8日以上前に送達する必要があります。

書類の送達人は、送達に関する宣誓供述書を公証人の前で署名しなければなりません。この書面には、子供の父親について記載されており、彼が書類を受け取った時の状況が説明されています。

送達に関する宣誓供述書は、書類の送達人が、父親が書類を受け取ったことを宣誓の上証明するものです。

裁判所に出頭する日に、公証された送達に関する宣誓供述書を提出しなければなりません。

送達人が父親を探し出すことが困難な場合、この者は、どのようにして父親を探し出し、送達しようとしたかを記載した宣誓供述書（宣誓され、公証された供述）をあなたに提出することができます。その後、審問官は、郵送またはその他の手段で父親に送達することができるかを決定します。

養育費取立部が子供の父親に裁判所の書類を送達することもあり、この場合には、あなたが送達の手配をする必要はありません。

もし、父親が審問日に裁判所に出頭しなかった場合はどうなりますか？

本案件に関する書類の送達を父親が受けたことを示す送達に関する宣誓供述書を提出した場合、父親が出頭しなくても、養育費支払命令を得ることができます。

また、要請すれば、審問官は、養育費支払の仮命令を行うこともできます。その際、審問官は、父親を裁判所に出頭させるため、逮捕状を交付することができます。審問官は、逮捕ではなく召喚状を再度送付し、父親が自主的に出頭するようにすることもできます。

養育費をいくら受け取るかはどのように決められるのですか？

ニューヨーク州の法律である、養育費基準法(Child Support Standards Act)が、父親がいくら支払わなければならないかを示しています。

いくら受け取ることができるかは、父親の所得、あなた自身の所得、子供が何人いるか、子供が最低限必要とするのが何かによります。

審問官は、あなたの資金状況開示に関する宣誓供述書の情報、そして提供された場合、父親の資金状況開示に関する宣誓供述書の情報を検討することになります。審問官は、あなたと父親にいくつかの質問に回答するよう要求するかも知れません。また、あなたと父親は、所得や支出に関する他の証拠を提出するよう、要求されるかも知れません。

両親ともに養育費を支払わなければならないため、両方の親の所得に基づき、父親がいくら養育費を支払うかが決められます。

具体的には、以下の方法に基づき決められます。

(1) 次の (a) ~ (e) の項目を各親の所得から控除 (差し引き) します。

(a) 前夫または前妻に対し支払われている離婚後の扶養料または生活費

(b) 裁判所の命令により、他の子供に支払われている養育費

(c) 公的扶助および補助的保障所得

(d) 住民税

(e) ソーシャル・セキュリティ (社会保障・年金) およびメディケア (高齢者医療保険) に関する税

(2) 控除を行った後の両方の親の所得を合算 (加える) し、以下の該当する算定率を掛け合わせます。

1 人の子供の場合 17%

2 人の子供の場合 25%

3 人の子供の場合 29%

4 人の子供の場合 31%

5 人以上の子供の場合、35%以上

(3) 得られた額を両方の親の所得に応じて分担します (所得に比例した割合で)。即ち、父親があなたの2倍の所得がある場合、養育費も2倍支払わなければならないということです。

父親は、あなたが勤務している場合、あるいは学校に通学している場合には、追加的養育費を支払う必要があります。また、子供の保険で負担されない医療費および教育費に関しても、追加的に払う必要があります。

審問官は、場合により簡略化した算定を行います。父親の養育費の基礎となる所得を算定し (税等を引いた後の所得)、該当する算定率を掛け合わせます (子供1人の場合17%、子供2人の場合は25%等)。

算定された金額の支払いにより、父親の所得水準が連邦貧困水準を下回る場合、支払額は毎月25ドルのみとなります。

毎月25ドルは、養育費基準法で定められた最低水準です。

もし父親が失業している場合 (そして失業保険の給付を受けていない場合)、または、公的扶助を受けている場合でも、あなたは養育費を受け取ることができま

すが、子供が何人いても毎月25ドルのみとなります。後日父親が勤務している（あるいは失業保険の給付を受けている）ことを知った場合、家庭裁判所に行き、養育費支払命令の上方修正を行うことができます（この手続きは、本冊子で後述されています）。

裁判所に行かなくても養育費を受け取ることはできますか？

あなたと子供の父親は、あなたがいくら養育費を受け取ることができるかに関する書面による合意を作成することができます。ただし、この場合、

- (1) あなたが受け取る額は、毎月25ドルより低くはなりません。
- (2) 合意は、両方の親ともに、養育費基準法を知っている旨記載されていなければなりません。
- (3) 合意は、本案件で、養育費基準法に基づき、いくら支払われることになるかを知っている旨記載されていなければなりません。
- (4) もし、合意された額が養育費基準法に基づいて算定された額と異なる場合、合意は、なぜ違う額となったかを説明していなければなりません。

相談する弁護士がいない場合、あなたの案件では養育費がいくらになるかを算定する養育費基準法の算定表の写しが必要です。

もし、書面による合意が上記(1)～(4)の条件を満たしていない場合、裁判所は、合意を無効と扱うことができます。

裁判所が合意を有効とすることを確実にするには、家庭裁判所に申立てを行い、合意に裁判官が「命ずる」と記載するようにしなければなりません。その場合、父親が合意額を支払わない場合、裁判所に再度行き、合意額の支払いを命ずるよう要請することができます。

父親から、資金状況の情報を得るにはどのようにすればよいですか？

父親の所得が判らない場合、審問官に対し、父親が純資産に関する書面を裁判所に提出するよう、要請してください。この書面は、あなた自身も記入しなければなりません。

純資産に関する書面は、資金状況開示に関する宣誓供述書とも呼ばれ、個人の所得や支出に関する詳細な状況が記載されています。

記入後、公証人の前で署名しなければなりません。

父親が所得や資金状況に関して虚偽の記述をしていると考えられる場合、審問官に、罰則付召喚状を渡すよう要請してください。罰則付召喚状は、父親の雇用者、銀行、クレジット・カード会社等に対して使用することができ、父親の実際の資金状況に関する情報を得る一助となります。

罰則付召喚状とは、それを受け取った者は、記載されている事項に関し、書類や情報を提供しなければならない法的な書面です。

あなたの案件が訴訟になった場合、関係者を罰則付召喚状により、裁判所において証言するようにすることもできます。また、あなたの案件が訴訟になった場合、関係者に対しあなたの支出に関し証言し、別の関係者には父親の資金状況に関して証言するようにすることもできます。

審問官が、父親の所得に関し、様々な手続きを行ったにもかかわらず判らない場合にはどうなりますか？

審問官が、父親が資金状況に関して虚偽の記述をしていると判断する場合、審問官は、審理なしの命令を行うことができます。この命令は、父親の所得ではなく、子供の必要事項に応じた養育費を支払うよう命ずることができます。

あなたが十分な証拠により、父親が実際の所得を隠しているか、過少申告しているかを示すことができた場合、審問官は、父親の所得に、当該所得を帰属させることができます。即ち、父親が申告している以上の所得に基づき、養育費の支払いを受けられることとなります。

公的扶助を受けている場合でも、養育費を受け取ることはできますか？

公的扶助やメディケイド（医療費扶助）を受給しはじめた場合、養育費を受け取る権利を、ニューヨーク市人事局(Human Resources Administration)に対して渡すこととなります。以前は社会サービス局(Department of Social Services)が養育費を受け取る部局であったため、依然として社会サービス局と言及される場合があります。ニューヨーク市以外の州内においては、養育費を回収するのは、短期・障害支援局(Office of Temporary and Disability Assistance)となります。

子供の父親から養育費を回収するのは人事局であるため、同局と協力しなければなりません。

子供の父親の所在や勤務先に関する全ての情報は、人事局に渡さなければなりません。また、必要に応じ、裁判所に出頭しなければなりません。

人事局に協力しない場合、住居以外に関する公的扶助が打ち切られる場合がありますが、人事局は、子供が受け取るべき部分の公的扶助を打ち切ることはできません。

但し、あなた、あるいは子供に対する父親の家庭内暴力歴により、あなたあるいは子供が危険に晒されていることを、保護命令、警察報告書、病院の記録等で示すことができる場合、人事局は、子供の父親から養育費を取り立てない方が良いということに同意するかも知れません。

人事局が、子供の父親が養育費を支払うように命ずる裁判所の命令を得た場合にはどうなりますか？

人事局が父親から養育費を受け取った場合、そのほとんどの部分をあなたが子供のために受け取っている公的扶助の支払いに使用します。

但し、毎月、あなたの受け取っている通常の公的扶助に加え、最初の50ドルはあなたに対して支払われます。

父親が失業中のため25ドルしか人事局が受け取れない場合、あなたに25ドル全額が渡されます。

もし、父親があなたの受けている公的扶助額よりも多くの養育費を支払える場合、人事局はあなたの公的扶助を打ち切り、あなたが全ての養育費を受け取るようになります。

養育費に関する、仮命令と確定的な命令の違いは何ですか？

養育費支払命令は、仮命令の場合と確定的な命令の場合があります。審問官があなたと子供の父親の資金状況を理解するのに、何回かの審問を行う場合があります。最終的に子供が必要とする額を決めるのに、数か月かかる場合もあります。

そのため、審問官は、あなたが初めて裁判所に行った際に、養育費支払の仮命令を出す場合があります。仮命令は、父親に対し、一定額の支払いを直ちに開始することを命じます。この一定額は、確定的な命令の後に受け取る額よりも少ない場合があります。

所得、支出、子供の必要とする事項に関する可能な限りの情報を集めた後、審問官は、養育費支払に関する確定的な命令を出します。確定的な命令は、通常一番小さい子供が21歳になるまでの間有効です。

養育費支払に関する確定的な命令は、何か月も後に出されたとしても、申立日に遡って支払うよう父親に命じることになります。

父親が全く養育費を支払っていない場合、あるいは案件継続中に要求されているより少ない額しか支払っていない場合、差額をあなたに支払うことになります。それは、遅延した支払い（未払い金）とされます。

養育費支払に関する確定的な命令による額が少なすぎると考える場合にはどうすればよいのですか？

確定的な命令の額に納得しない場合、書記官に要請し、申立書に記入することができます。申立書には、命令を抗告することができる旨記載されています。30日間の間、審問官の命令を抗告し、命令の内容の変更を要請できます。子供の父親も、養育費が多すぎると考える場合、審問官の命令を抗告することができます。

抗告を申立てる場合、父親に対し、抗告の申立書の写しを送達しなければなりません。父親は、あなたの抗告に関し、反論する機会が与えられます。父親は、審問官の判断に同意するあるいは同意しない理由をあげることができます。父親が抗告した場合、あなたに対し送達が行われなければならない、あなたに反論する機会が与えられます。

家庭裁判所の裁判官は、審問官の命令およびあなたの書面による抗告を審査し、裁判所に提出された証拠のみに基づいて判断することになります。あなたが抗告を行っている間、父親は、審問官の命令に記載されている額を支払うことになります。

子供の父親は、養育費を減額するよう裁判所に要請することはできますか？

既に支払い時期が経過した養育費に関しては、裁判所あるいは養育費取立部が取り消したり、減額したりすることはできません。

状況の変化により父親が養育費を減額したい場合（例えば、失業した場合）、父親は、減額修正の申立てを裁判所に対し行わなければなりません。これにより、審問官に対し、減額した額を支払うことを認めることを要請することになります。

父親は、あなたが養育費請求の申立てを行ったのと同様の方法で、申立てを行うことになります。父親は、裁判所にてあなたが反論できるよう、あなたに対して召喚状と申立書の送達を行わなければなりません。

父親がそのような手続きをとるまで、あなたに支払うべき額は、未払い分となります（支払期日を過ぎた額）。審問官が、将来毎月支払うべき養育費を減額したとしても、減額が認められるまでの未払い分は、全て支払わなければなりません。減額が認められた場合、申立てを行った日に遡って、減額が認められることになります。

増額した養育費を父親から受け取ることは可能ですか？

増額した養育費を受け取るには、裁判所において、増額修正の申立てを行うこととなります。これは、父親に対し、増額した養育費を支払うよう要請するものです。以下の状況において、増額修正の申立ができます。

（１）父親の所得が、彼が主張していたより多いことが判明し、それを証明することができる場合。

（２）状況の変化に伴い、子供が更に多くの養育費を必要とするようになった場合（例えば、子供が病気になったことにより、多額の医療費が必要となった場合）。

あなたは、父親が、より多い額を支払うことができるということを証明しなければなりません。あなたは、父親に反論の機会を与えるため、召喚状と申立書の写しを送達しなければなりません。

養育費取立部を通じて支払いが行われている場合、同部は、あなたの養育費支払命令を２年毎に審査します。同部は、法律上認められた増額、例えば生活費の上昇分や、父親の所得が増えた場合の増額をあなたが確実に受け取れるようにしようと努めます。

養育費取立部は、あなたが要請した場合、あるいは公的扶助を受けている場合は自動的に、養育費支払命令を審査します。養育費取立部による増額は、裁判所の手続きを通じなくてもできます。同部が、裁判所に対し、新しい額を伝達することにより、裁判所が命令の額を修正することができるようにします。

父親に対して、どのようにして養育費を支払うよう仕向けることができますか？

もし、父親が審問官による命令があつたにもかかわらず支払わない場合、不履行の申立てを行い、審問官に対し、金銭支払命令を出すように要請することができます。金銭支払命令には、養育費未払い分、そして今後支払わなければならない額が示されています。

その命令額を父親が支払わない場合、審問官は、以下（１）～（５）の手段をとることができます。

- （１） 営業上や職業上の免許を取りあげること。
- （２） 趣味の免許（例：狩猟や釣り）を停止すること。
- （３） 支払い期限前の前払いを命じること。
- （４） ６か月以下の懲役に処すること。
- （５） 保護観察下におくこと。

もし、養育費取立部を通じて養育費の支払いを受け取っている場合、同部は無料で未払い分の取り立ての支援を行うことができます。同部は、以下（１）～（６）の手段をとることができます。

- （１） 父親の雇用者に対して、父親への給料の支払い前に直接養育費を差し引かせた上（給料の差し押さえ）、養育費取立部に送金させ、その額を同部からあなた宛に送金させること。
- （２） 所得税または州税の還付分、あるいは失業保険給付の一部を政府から養育費取立部宛に送金させること。
- （３） 州陸運局により、父親の運転免許を停止させること。
- （４） 父親の銀行口座や退職年金口座から、養育費を差し引くこと。
- （５） 父親の財産に先取特権を設定し（例えば、自家用車や住居）、養育費を支払わない限り財産を譲渡できないようにすること。
- （６） 養育費未払いを信用調査機関に通報すること。

もし、父親に子供との面接交渉（面会）をさせなかった場合、養育費はどうなりますか？

裁判所の命令により父親に面接交渉（面会）権が与えられている場合、合理的な理由がない限り、あなたは父親と子供が会うことを妨害することはできません。もし父親と子供が会うことにつき懸念がある場合は、裁判所の面接交渉（面会）権に関する命令を変更するように申し立ててください。

もし、父親が、あなたが不当に面接交渉（面会）権を侵害していることを証明できる場合、裁判官は、あなたが侵害し続ける間、父親に養育費支払いを停止するように命じることができます。その命令が出る前に支払うべき金額は、全て支払われなければなりません。

父親は、あなたが面接交渉（面会）権を侵害したと自分だけが考えても、勝手に養育費を減額したり停止したりすることはできません。

父親は、裁判所にて、あなたが子供と会うことを合理的な理由なく妨害したということを証明しなければなりません。

親の養育からの離脱とは何ですか？

親は、子供が21歳になるまで、あるいは親の養育を離脱するまで養育費を支払わなければなりません。

親の養育からの離脱とは、子供が親とは別に、独立して住んでいる場合、あるいは自立している場合を言います。

親の養育から離脱していることを示す事項の例は以下のとおりです。

- (1) 子供が4年制大学を卒業している場合。
- (2) 子供が婚姻している場合。
- (3) 子供が両方の親からも離れて住んでいる場合（短期的な場合、例えば学校、キャンプ、大学の寮に住んでいるような場合を除く）。
- (4) 子供が死亡した場合。
- (5) 子供が米軍に入隊した場合。
- (6) 子供が18歳以上で、フルタイムの職業についている場合（夏季や休暇中の職業の場合を除く）。
- (7) 子供が自発的に、合理的な理由なく親子関係を断絶させた場合（子供の虐待やそれに類似する理由で家を出た場合を除く）。

父親は、養育費を支払わないようにするため、子供が親の養育を離脱したと主張する場合があります。

もし、子供が金銭的にあなたに依存していることを証明できる場合、上記(1)～(7)に該当する場合でも、父親は養育費を支払わなければなりません。

また、一旦親の養育から離脱した場合でも、21歳になる前に再度親の養育を受けるようになった場合、父親は養育費を支払わなければなりません。